

報告要旨

日本は 2002 年にシンガポールと自由貿易協定 (FTA) を締結して以降、東南アジアや中南米などの国々と FTA 交渉を進め、2009 年末までに 10 カ国・1 地域 (ASEAN) との間で FTA が発効した。日本の貿易額に占めるこれら国・地域の割合は約 16% にすぎないが、現在も数カ国と FTA 交渉を行っており、今後は東アジア・太平洋の広域 FTA の締結も課題に上っている。日本が関わる FTA の経済効果に関してはこれまで主に、FTA 実施に伴う経済成長率への寄与度などについてシナリオ分析が行われてきた。しかし FTA の関税削減効果による事後的な当該製品の貿易の変化や当該産業への影響については、必ずしも明らかになっていないのではなかろうか。本報告では日本が関わる FTA のなかで、関税削減効果が現れた製品をいくつか取り上げていきたい。

ヴァイナーは FTA 加盟国間の貿易障壁が撤廃されれば、輸入製品の価格が低下して輸入量が増加する貿易創出効果が働く一方で、生産効率の高い非加盟国からの輸入が非効率な加盟国からの輸入に置き換わる貿易転換効果も働くため、輸入国の経済厚生は前者では改善するものの、後者では悪化すると指摘した。また効率的な非加盟国からの輸入製品需要が減少すると価格の低下を招いて交易条件効果が働き、この非加盟国の経済厚生は悪化することになる。現実の国際貿易では、為替レートの変動、世界各地の一次産品の需給状況、各国景気の好・不況など複数の要因によって貿易量が増減するため、FTA の経済効果のみを分析することは難しい。ここでは当該製品の国別輸入統計を時系列で考察し、これらの要因も考慮に入れながら、FTA の影響をみていくことにする。

東南アジアのなかではシンガポールについてタイが、2000 年代前半から多数の国と FTA 交渉を進め、日本が FTA を締結していない (交渉中である) オーストラリアおよびインドとの間で FTA が発効済みである。タイには多数の日系企業が進出して、日本とタイの FTA も発効しており、タイが FTA のハブ国の役割を果たして、日本が未締結の国々へ日系企業が輸出を拡大している。FTA 実施に伴って生じた、日系企業の生産拠点の再配置についても言及したい。

本報告では FTA の経済効果が現れている製品を中心に取り上げるが、FTA 交渉を検証するために、FTA 交渉において焦点となった製品が、FTA 実施後に貿易量がどのように変化しているかも考察する。交渉国はそれぞれ競争力の強い分野と弱い分野を持ち、交渉では品目や分野を超えた取引や譲歩が行われている。交渉時に要求あるいは譲歩した内容が、実際にその意図したとおりの結果になっているかを確かめたい。